

平成20年度

消費生活センター 事業概要

〈平成20年度事業計画〉

〈平成19年度事業実績〉

宮城県消費生活センター

目 次

I 消費生活センターの概要

- 1 施設の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 組織及び業務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 事業体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

II 平成 20 年度事業計画

- 1 消費生活相談事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 消費者啓発及び情報提供事業計画・・・・・・・・・・・・・・ 4

III 平成 19 年度事業実績

- 1 消費生活相談事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (1) 受付機関別相談の概況（県、市町村）・・・・・・・・・・ 6
 - (2) 相談方法別及び契約当事者の性別等相談件数・・・・ 9
 - (3) 契約当事者の職業別・年代別相談件数・・・・・・・・ 10
 - (4) 相談内容別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (5) 商品及びサービス別相談件数（大分類）・・・・・・ 12
 - (6) 商品・サービス相談件数（中分類）・・・・・・・・・・ 14
 - (7) 年代別・商品・サービス相談件数・・・・・・・・・・ 15
 - (8) 多重債務に関する相談推移・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - (9) 不当・架空請求に関する相談推移・・・・・・・・・・ 16
 - (10) 問題商法相談件数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (11) 問題商法年代別相談件数・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (12) 無店舗販売相談件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (13) 無店舗販売の形態別相談件数・・・・・・・・・・・・ 19
 - (14) 消費生活相談処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
 - (15) 事業者指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 2 消費者啓発及び情報提供事業
 - (1) 講演会・講座・研修会等の開催・・・・・・・・・・・・ 22
 - (2) 展示教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
 - (3) 情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
 - (4) 地方振興事務所における消費者啓発事業・・・・・・ 29

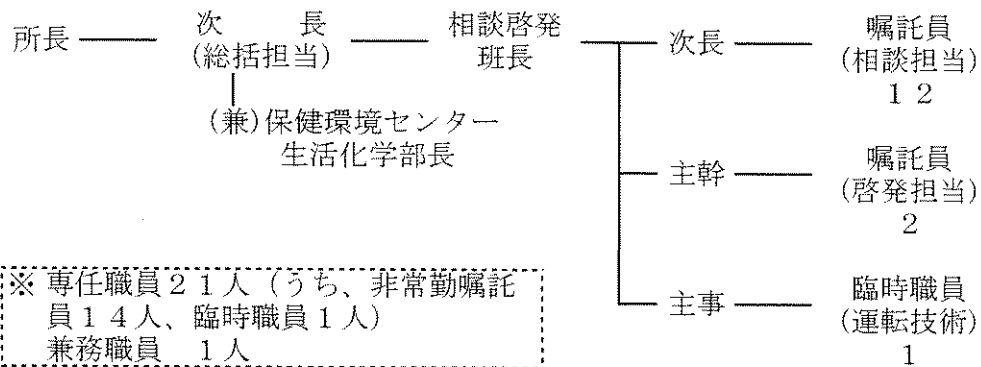
I 消費生活センターの概要

1 施設の概要

- (1) 名称 宮城県消費生活センター
- (2) 所在地 〒980-0012
 仙台市青葉区錦町一丁目1-20 (宮城県婦人会館内)
 電話番号 022-261-5161~3 (相談専用)
 022-261-5164 (啓発用)
 022-261-8883 (事務連絡用)
 FAX 022-261-5178
 E-mail syohis@pref.miyagi.jp
- (3) 設置年月日 昭和43年10月15日 (昭和47年4月1日に現施設に移転)
- (4) 施設規模
- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| 事務室: 139.96 m ² | テスト室: 186.76 m ² |
| 相談室: 6.60 m ² | 展示室: 30.20 m ² |
| 研修室: 110.00 m ² | 倉庫: 23.06 m ² |
| 機械格納: 3.30 m ² | 計: 499.88 m ² |
- (5) 相談受付時間 祝日及び年末年始を除く日の9:00~16:00

2 組織及び業務等

- (1) 組織及び職員数



- (2) 業務

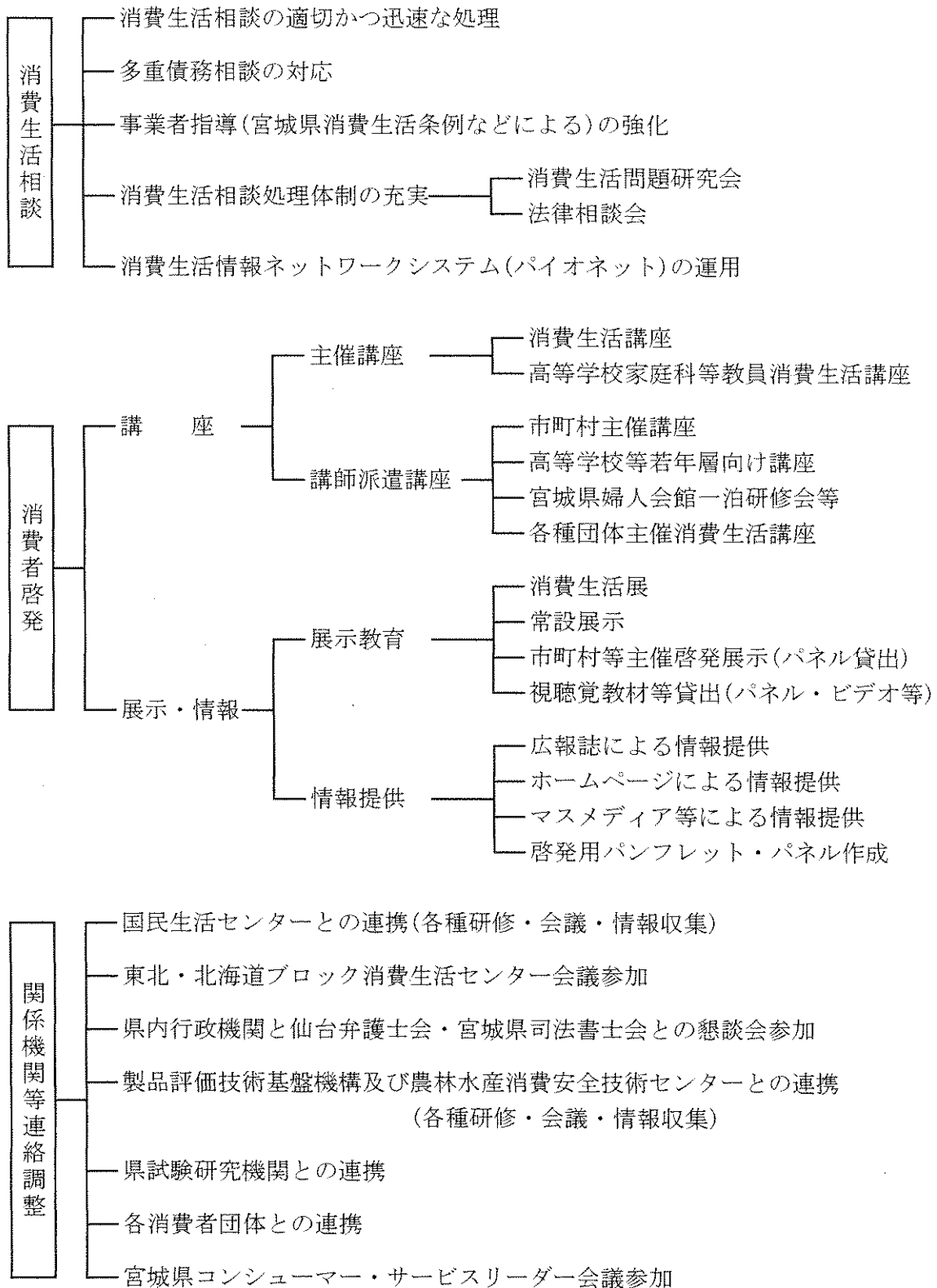
- ・消費生活に関する相談及び苦情の処理に関すること
- ・消費生活に関する情報の収集管理及び提供に関すること
- ・消費者の教育及び啓発に関すること
- ・消費生活相談に係る地方振興事務所との連絡調整に関すること
- ・消費生活センターの運営等必要な業務に関すること

- (3) 相談業務関連組織

- ・仙台地方振興事務所を除く県内6地方振興事務所の県民サービスセンターで相談員 (非常勤嘱託員) が対応します。(平日の9:00~16:00)

事務所名	〒	住所	電話番号
大河原地方振興事務所	989-1243	大河原町字129-1	0224-52-5700
北部地方振興事務所	989-6117	大崎市古川旭4丁目1-1	0229-22-5700
北部地方振興事務所 栗原地域事務所	987-2251	栗原市築館藤木5-1	0228-23-5700
東部地方振興事務所	986-0812	石巻市東中里1丁目4-32	0225-93-5700
東部地方振興事務所 登米地域事務所	987-0511	登米市迫町佐沼字西佐沼150-5	0220-22-5700
気仙沼地方振興事務所	988-0034	気仙沼市朝日町1-1	0226-22-7000

3 事業体系



Ⅱ 平成20年度事業計画

1 消費生活相談事業

(1) 消費生活相談の適切かつ迅速な処理

消費者の安全と利益の擁護・増進を図り、消費者の自立を支援し消費者被害の未然防止に努めるため、消費生活相談の受付処理については、適切かつ迅速な処理を目指すとともに、消費者の自立を支援する。

(2) 多重債務相談の対応

多重債務者の相談対応については、県の「多重債務相談マニュアル」を基に法律専門機関への繋ぎを確実にし、債務整理の実効性を高めていく。

(3) 事業者指導の強化

消費生活条例第15条に基づく「不適正な取引行為の疑いがある取引の実態調査」の実施等により適切な事業者指導に努める。

(4) 消費生活相談処理体制の充実

① 相談実施日

県民の利便性確保のため祝日、年末年始を除き毎日実施する。

② 法律相談会

消費生活相談の内容が複雑・難解なものになっていることから、顧問弁護士により法的判断に関し指導助言を受け消費生活相談員の対応機能の向上を図り、的確かつ迅速な相談処理に努める。

③ 消費生活問題研究会

当センター及び地方振興事務所の消費生活相談員が相談状況、相談事例を持ち寄り検討し、情報の交換・共有を図ることにより、巧妙化、広域化する手口等に対する消費生活相談対応機能の向上を図る。

(5) 関係機関との連携及び支援

① 国等との連携

国、他県の消費生活担当部局、国民生活センター、県内行政機関等との情報交換を行い、消費者被害防止を図る。

② 弁護士会等との連携

弁護士会等との意見交換の機会を通して被害者救済の円滑な実施の方策等について協議する。

③ 市町村への支援

市町村の相談対応機能の向上を支援し、その充実を図る。

2 消費者啓発及び情報提供事業計画

(1) センター主催講座

① 消費生活講座の開催

消費生活展にあわせて、時代に対応した身近な話題や多重債務問題等を取り上げた講座を開催する。

- ・日 時 平成 20 年 10 月 21 日 (火) ～10 月 24 日 (金) 期間中
- ・場 所 東北電力グリーンプラザ アクアホール

② 高等学校家庭科等教員消費生活講座の開催

若者の被害未然防止を図るため、講師を招いて、高等学校家庭科等教員を対象にした消費生活講座を行なう。

- ・日 時 平成 20 年 8 月 4 日 (月)
- ・場 所 エルパーク仙台 セミナーホール 1・2 (141ビル5階)

(2) 出前講座講師派遣

市町村、公民館、学校、地域の団体等からの依頼により、講座や研修会へセンター職員を講師として派遣して、消費生活に関する情報提供を行なう。

(3) 展示教育事業

① 消費生活展の開催

広く消費者に対し、安全・安心に暮らすために必要な消費生活に関する情報提供を目的としてパネル展示等を行なう。

- ・日 時 平成 20 年 10 月 21 日 (火) ～10 月 24 日 (金)
- ・場 所 東北電力グリーンプラザ アクアホール

② 常設展示

センター展示コーナーに消費者トラブルや問題商法に関するパネル等を常設展示する。

③ 移動パネル展

県庁ロビー等で移動展示を行い、広く消費者への情報提供を行う。

- ・県庁ロビー〔消費者月間期間〕 平成 20 年 5 月 16 日 (金) ～5 月 30 日 (金)
- 〔その他〕 平成 21 年 1 月 16 日 (金) ～1 月 30 日 (金)
- ・青葉通り地下ギャラリー 平成 20 年 9 月 16 日 (火) ～9 月 30 日 (火)

④ 視聴覚教材等貸出

各市町村・学校・事業所等へビデオやパネルの貸し出しを行なう。

(4) 情報提供事業

① 各種情報誌への記事掲載

みやぎ生協広報誌「エイブル」、金融広報委員会情報誌「くらしウォッチング」等

② ホームページによる情報提供

最新の消費生活相談事例を掲載し注意喚起を行なうことで、消費者被害の防止に努める。

(国民生活センター等とリンクした最新トラブル・危険情報、消費生活トラブル対応集、パネル・ビデオ貸出一覧、消費生活相談概要等)

③ マスメディア等による情報提供

テレビ・ラジオ・新聞、県政だより等を活用し、広範で迅速な情報提供に努める。

④ 啓発用パンフレット・パネル作成

消費者トラブルに関するリーフレットやパネルを作成し、広く情報を提供する。

Ⅲ 平成19年度事業実績

1 消費生活相談事業

1 消費生活相談事業

(1) 受付機関別相談の概況（県、市町村）

① 県受付分

平成19年度に当センター及び6地方振興事務所が受けた相談件数（表1）は12,713件で、前年度と比較して276件（前年度比97.9%）減少した。多重債務が2,161件と309件増えた反面、不当・架空請求が2,851件と538件の減少になったことが主な要因である。

相談件数の動向を表6で見ると、「フリーローン・サラ金」（2,705件、前年度比193件増）が第1位となった。これは多重債務、ヤミ金融、融資保証金詐欺等を含む相談で、大多数を占める多重債務（2,040件）が302件増加したことが影響した。（図12参照）

次いで「オンライン等関連サービス」（2,449件、同比490件増）が第2位となった。その大部分が携帯電話やパソコンを使用した有料サイト利用による不当・架空請求（2,183件）の相談で441件増加した。（図13参照）

第3位は「商品一般」（912件、同比988件減）であった。そのうち商品やサービスが特定できない不当・架空請求（668件）で979件の減少が影響した。（図13参照）

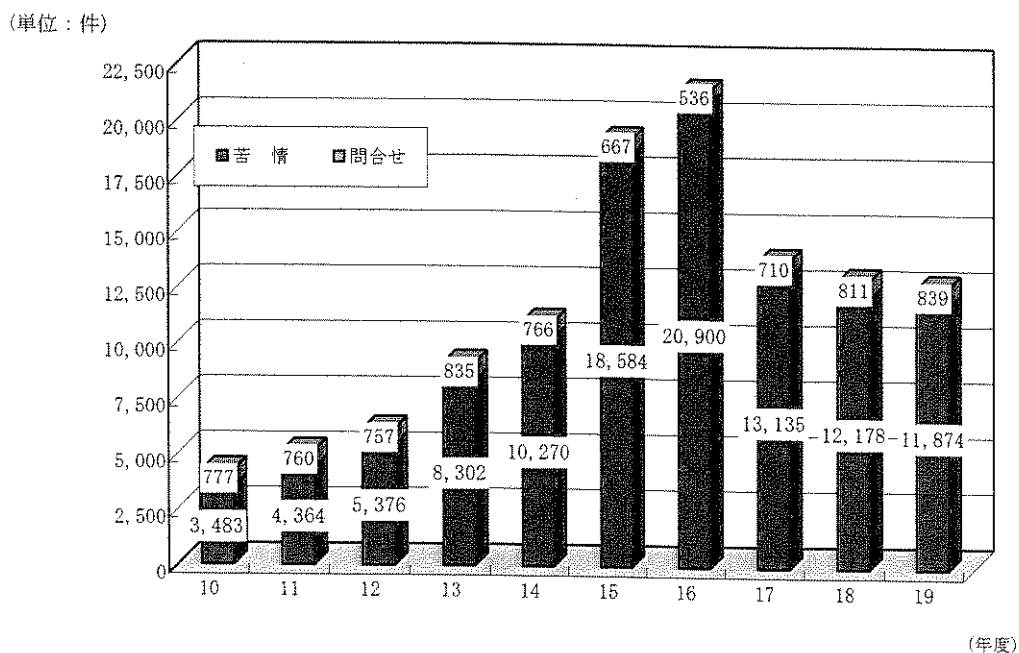
相談件数上位3位までで、全相談件数の約半数を占めた。

表1 消費生活センター及び6地方振興事務所の受付相談件数

受付機関	平成19年度			平成18年度			前年度比 (%)		
	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計
消費生活センター	8,236	564	8,800	8,478	534	9,012	97.1%	105.6%	97.6%
地方振興事務所	3,638	275	3,913	3,700	277	3,977	98.3%	99.3%	98.4%
計	11,874	839	12,713	12,178	811	12,989	97.5%	103.5%	97.9%

県受付相談件数の推移（図1）を見ると、平成10年度から増加し続けていたが、16年度をピークに減少に転じた。これは、平成17年度に入って不当・架空請求が激減しその後も低下傾向が続いたことによる。

図1 県受付相談件数の推移



② 県相談窓口別の受付相談件数

窓口別に受付件数（表2）を見ると、本センターが全体の69.2%を占めている。

表2 消費生活センター及び6地方振興事務所別の受付相談件数

(単位：件)

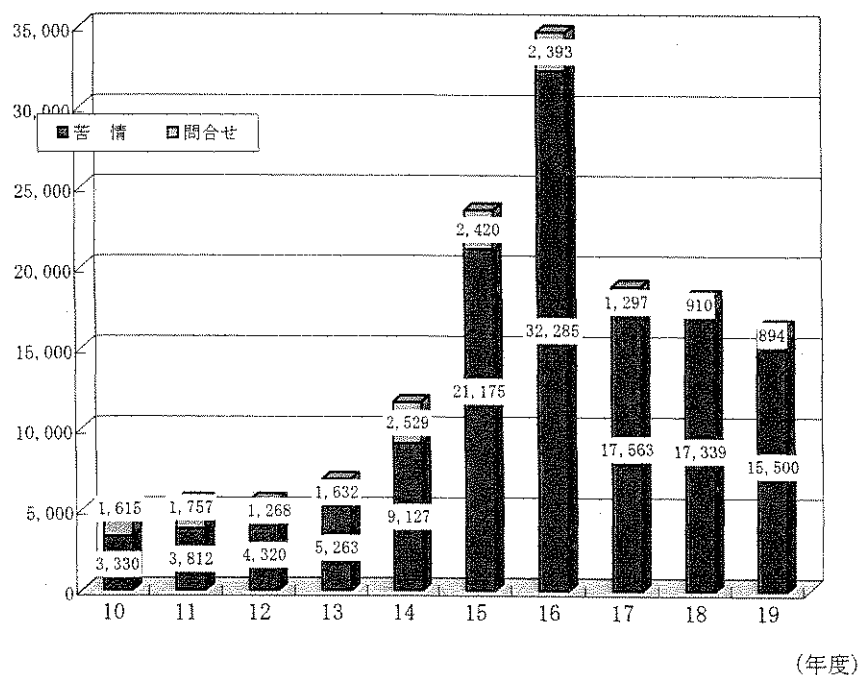
区分	総計	消費生活センター	地方振興事務所						
			大崎	石巻	大河原	登米	栗原	気仙沼	
平成19年度	苦情	11,874	8,236	755	980	830	460	309	304
	問合せ	839	564	60	120	49	40	0	6
	計	12,713	8,800	815	1,100	879	500	309	310
	比率	100.0%	69.2%	6.4%	8.7%	6.9%	3.9%	2.4%	2.4%
平成18年度	苦情	12,178	8,478	784	930	892	444	273	377
	問合せ	811	534	58	94	55	54	0	16
	計	12,989	9,012	842	1,024	947	498	273	393
	比率	100.0%	69.4%	6.5%	7.9%	7.3%	3.8%	2.1%	3.0%

③ 市町村受付相談件数

県内36市町村の状況（図2）を見ると、相談受付件数は16,394件で前年度と比較して1,855件（前年度比89.8%）の減少となった。

16,394件の内訳を見ると、苦情15,500件、問合せ894件となっている。

(単位：件) 図2 市町村受付相談件数の推移



平成19年度の市町村別の相談件数は（表3）は、県受付分を見ると全市町村から相談が寄せられているが、市町村受付分では、消費生活相談員未配置の市町村の相談件数が少ない状況にある。

市町村窓口で相談件数が多かったのは、政令市の仙台市を除いて、大崎市1,168件、石巻市1,154件、名取市697件、気仙沼市348件の順になっている。

なお、平成19年4月で消費生活相談員を配置している市町村は、県内36市町村のうち25市町となっている。

表3 市町村別相談受付件数

(単位：件)

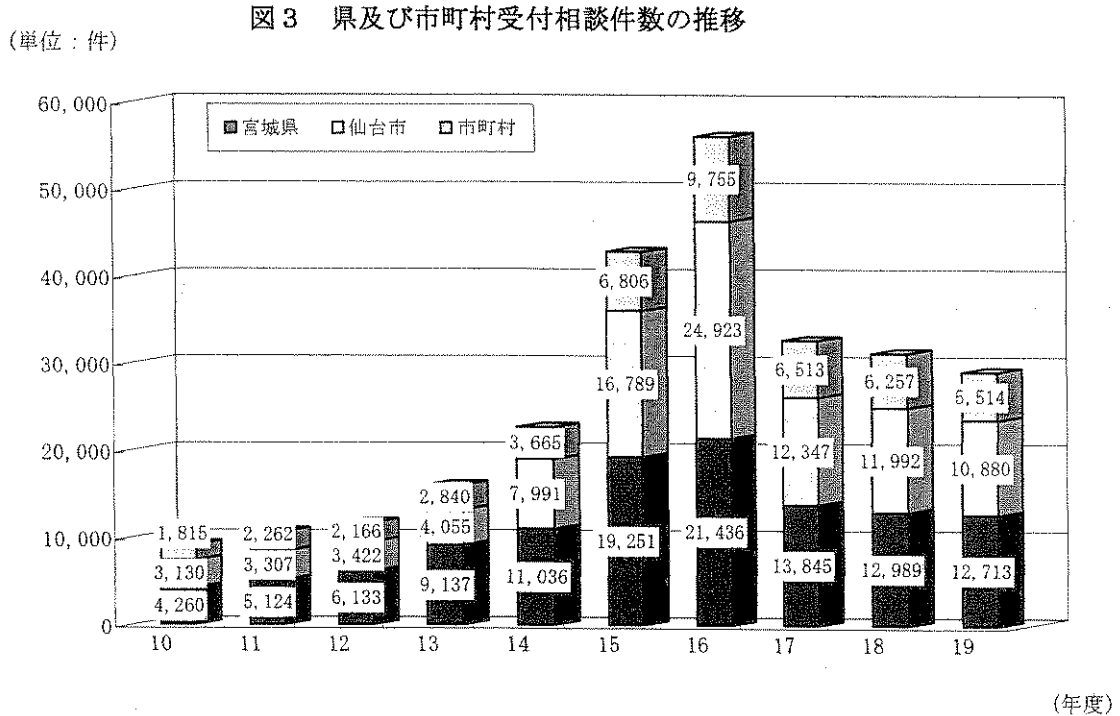
市 町 村	19 年 度						18 年 度	
	県 受 付		市 町 村 受 付		合 計		相 談 計	う ち 苦 情 相 談
	相 談 計	う ち 苦 情 相 談	相 談 計	う ち 苦 情 相 談	相 談 計	う ち 苦 情 相 談		
・白石市	172	166	183	174	355	340	375	323
・角田市	191	179	54	54	245	233	278	270
蔵王町	93	92	1	0	94	92	107	102
七ヶ宿町	11	10	2	2	13	12	12	7
・大河原町	250	231	19	19	269	250	283	259
村田町	91	87	8	8	99	95	132	126
・柴田町	338	318	78	72	416	390	471	444
・川崎町	98	96	36	33	134	129	127	123
丸森町	114	104	4	1	118	105	104	95
仙南計	1,358	1,283	385	363	1,743	1,646	1,889	1,749
・仙台市	4,530	4,234	10,880	10,381	15,410	14,615	16,667	16,048
・塩竈市	349	333	290	290	639	623	652	634
・名取市	307	288	697	650	1,004	938	1,142	1,039
・多賀城市	349	331	240	239	589	570	620	606
・岩沼市	217	207	159	159	376	366	366	324
・亘理町	165	151	137	124	302	275	362	346
・山元町	72	68	67	65	139	133	173	162
・松島町	90	83	38	36	128	119	127	117
・七ヶ浜町	78	74	40	14	118	88	136	124
・利府町	200	188	36	36	236	224	229	184
大和町	131	121	4	4	135	125	117	116
大郷町	36	36	0	0	36	36	30	30
富谷町	232	225	10	7	242	232	283	276
大衡村	23	22	0	0	23	22	18	18
仙台計	6,779	6,361	12,598	12,005	19,377	18,366	20,922	20,024
・大崎市	837	779	1,168	1,036	2,005	1,815	2,279	2,055
・加美町	125	121	83	66	208	187	206	183
色麻町	31	30	1	0	32	30	41	38
涌谷町	83	81	8	0	91	81	102	87
・美里町	146	136	109	109	255	245	288	278
大崎計	1,222	1,147	1,369	1,211	2,591	2,358	2,916	2,641
栗原市	430	421	8	0	438	421	448	423
栗原計	430	421	8	0	438	421	448	423
・登米市	596	549	298	279	894	828	845	781
登米計	596	549	298	279	894	828	845	781
・石巻市	1,103	1,001	1,154	1,071	2,257	2,072	2,166	1,999
・東松島市	288	255	127	123	415	378	434	399
・女川町	55	48	39	34	94	82	105	99
石巻計	1,446	1,304	1,320	1,228	2,766	2,532	2,705	2,497
・気仙沼市	286	279	348	348	634	627	857	836
・南三陸町	68	65	30	30	98	95	123	87
・本吉町	68	66	38	36	106	102	87	82
本吉計	422	410	416	414	838	824	1,067	1,005
市 計	9,655	9,022	15,606	14,804	25,261	23,826	27,129	25,737
町 村 計	2,598	2,453	788	696	3,386	3,149	3,663	3,383
市町村計	12,253	11,475	16,394	15,500	28,647	26,975	30,792	29,120
不 明	460	399	0	0	460	399	446	397
総 合 計	12,713	11,874	16,394	15,500	29,107	27,374	31,238	29,517

注：①・相談員配置市町村

②平成20年3月31日現在の市町村で集計

④ 県及び市町村受付相談件数の推移

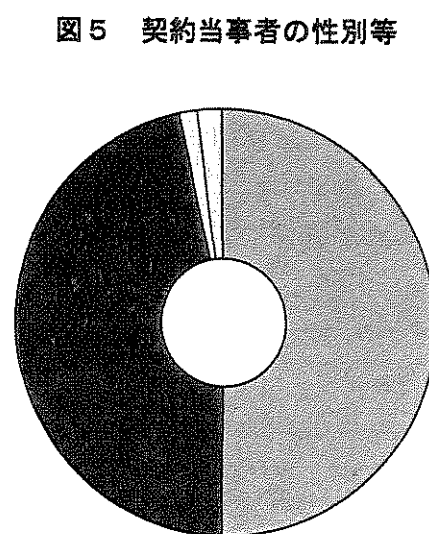
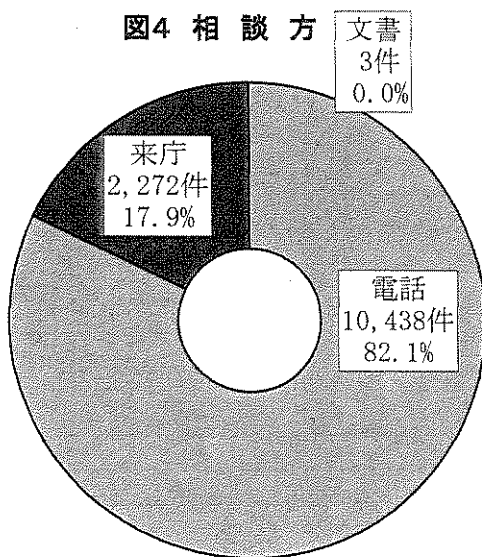
県及び市町村受付相談件数の推移（図3）を見ると、平成16年度をピークに減少傾向にあり、平成19年度は29,107件で前年度と比較して2,131件（前年度比93.2%）の減少となった。



(2) 相談方法別及び契約当事者の性別等相談件数

県で受けた相談方法（図4）は、電話受付によるものが10,438件で全体の82.1%を占めている。

また、性別（図5）では男性からの相談が女性からの相談を4.0%上回っている。



(3) 契約当事者の職業別・年代別相談件数

相談件数を職業別（表4、図6）で見ると、給与所得者の6,105件（前年度比211件増）が全体の48.0%を占め、次いで家事従事者が2,014件（同44件減）で15.8%、無職が1,994件（同445件減）で15.7%の順となっている。

年代別（表4、図7）で見ると、30歳代が2,488件（前年度比49件減）で19.6%、40歳代が2,164件（同174件増）で17.0%、20歳代が2,112件（同158件減）で16.6%、の順で、前年度と比べて順位は40歳代が20歳代を上回った。

年代別相談件数を年次推移（図8）のグラフで見ると、40歳代及び不明を除く各年代が減少した。

表4 契約当事者の職業別・年代別相談件数

区 分	(単位：件)									19年度計	前年度比
	19年度計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳～	不明		
職 業	12,713	436	2,112	2,488	2,164	1,889	1,058	1,023	1,543	12,989	△276
給 与 所 得 者	6,105	49	1,430	1,720	1,332	908	206	21	439	5,894	211
自 営 ・ 自 由 業	906	0	39	89	176	301	142	64	95	922	△16
家 事 従 事 者	2,014	1	136	416	410	480	241	140	190	2,058	△44
学 生	639	366	242	8	1	1	0	0	21	664	△25
無 職	1,994	15	196	181	160	141	418	769	114	2,439	△445
相 談 窓 口	8	0	0	0	0	0	0	0	8	4	4
行 政 機 関	9	0	0	0	0	0	0	0	9	8	1
消 費 者 団 体	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
企 業 ・ 団 体	146	0	0	0	0	0	0	0	146	136	10
不 明	891	5	69	74	85	58	51	29	520	864	27

図6 契約当事者の職業

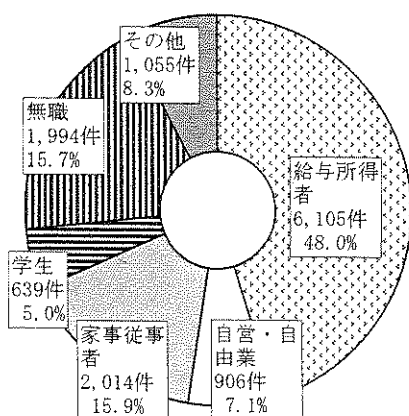


図7 契約当事者の年代

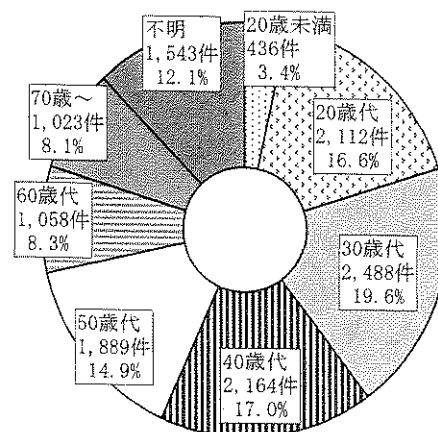
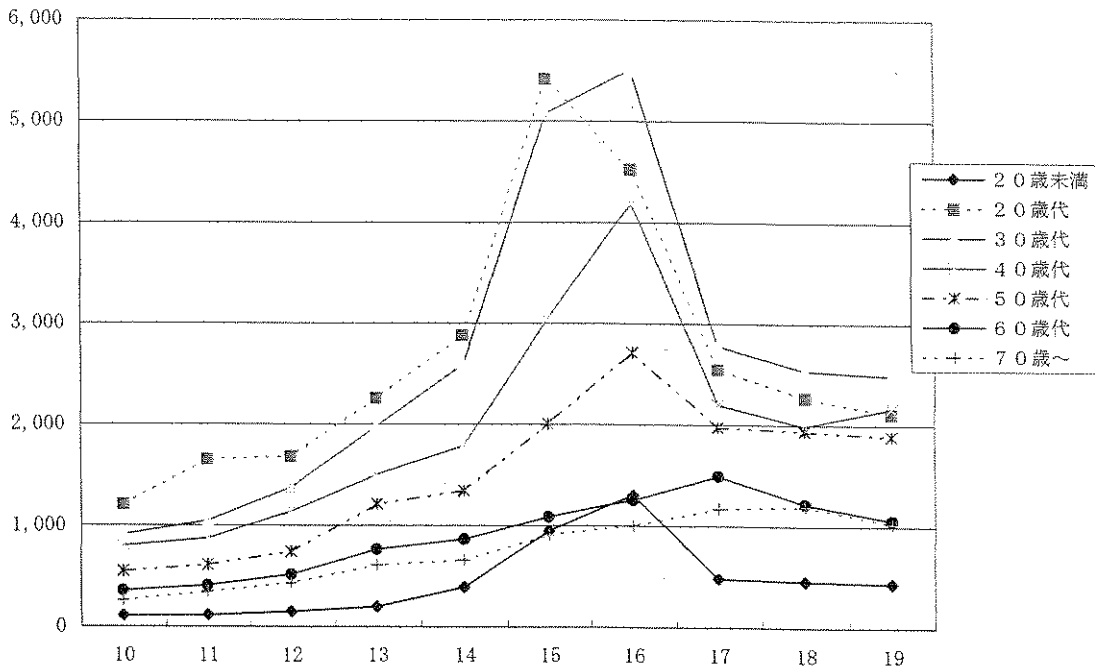


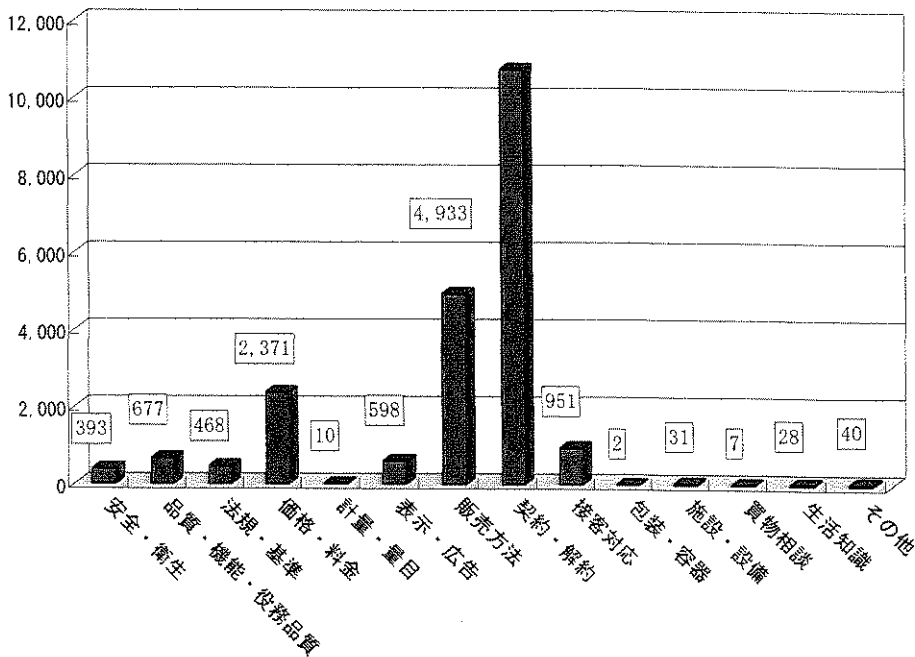
図8 契約当事者の年代別相談件数の推移



(4) 相談内容別内訳

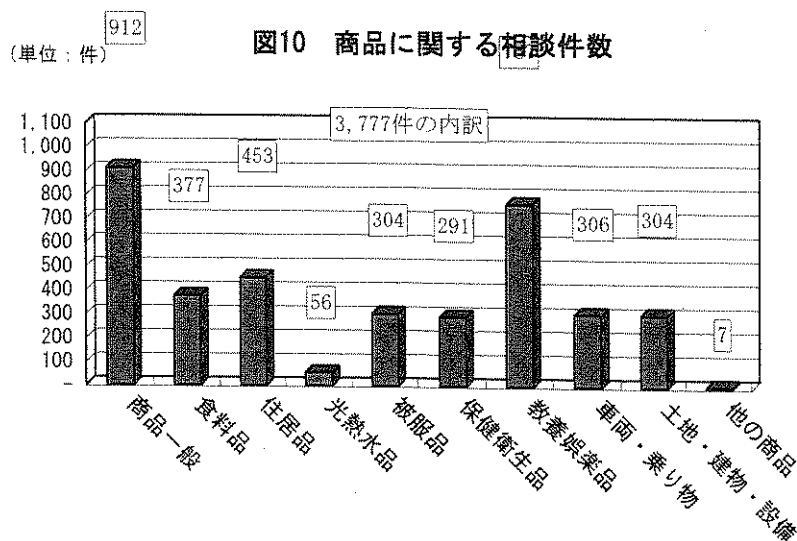
平成19年度の相談内容（重複集計）（図9）を見ると契約・解約に関する相談が10,753件と最も多く、次いで販売方法4,933件となっている。

図9 内容別相談件数



(5) 商品及びサービス別相談件数(大分類)

相談件数12,713件を商品及びサービス別に見ると、商品に関する相談(図10, 表5)は3,777件で前年度比1,917件減少している。商品一般が(前年度比989件減)前年度から大幅減でも第1位となり、教養娯楽品(同比94件減)が第2位になっている。



サービスに関する相談件数(図11, 表5)を見ると8,214件で、前年度比1,615件と大幅増となっている。金融・保険サービスが前年度比285件増で第1位となり、運輸・通信サービス(オンライン等関連サービス、電話サービス等)が473件増となり前年度と同じ順位となった。

図11 サービスに関する相談件数

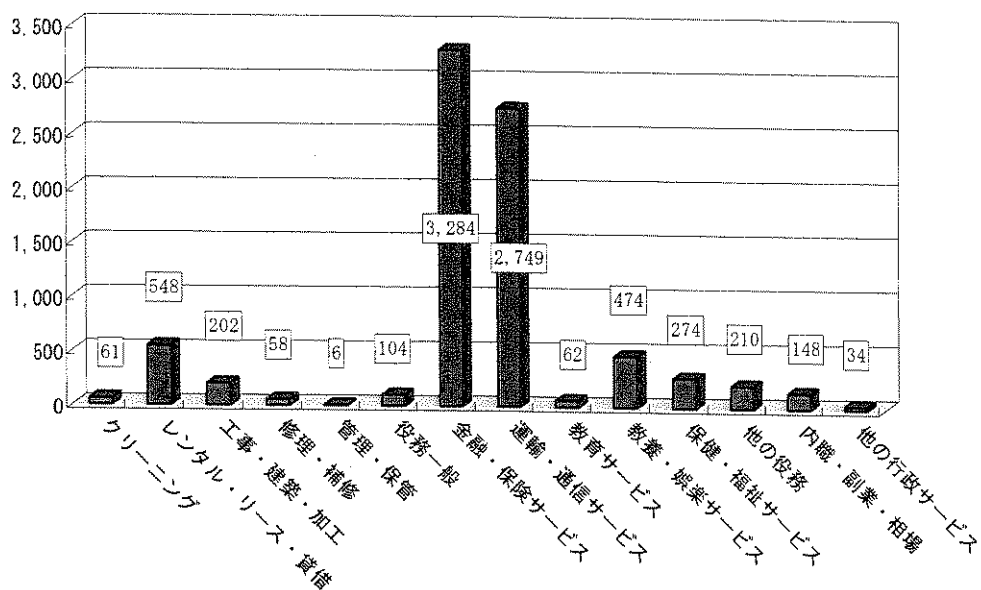


表5 相談内容分類別件数

商品大分類	相談内容分類		受付件数	安全・衛生	品機能・生役	品質・基質	法規・基準	規格・準料	価格・標準	計量・金額	計量・目広	表示・告知	販売方法	契約・解	接客対応	包装・器	施設・設備	買物相談	生活知識	その他
	受付件数	件数																		
商品一般	912	2	11	2	2	0	17	450	839	22	0	0	0	1	1	7				
食料品	377	95	17	78	4	69	158	207	33	2	0	0	2	4	2					
住居品	453	55	14	106	1	14	251	340	35	0	3	1	1	1						
光熱水品	56	2	5	32	2	4	13	30	15	0	0	0	0	0						
被服品	304	7	7	40	0	14	157	271	26	0	0	0	2	0						
保健衛生品	291	36	13	49	2	28	176	231	23	0	0	1	0	0						
教養娯楽品	767	22	25	83	0	45	435	664	96	0	1	0	1	0						
車両・乗り物	306	41	19	96	0	8	90	269	69	0	1	0	0	1						
土地・建物・設備	304	27	26	72	0	0	111	234	44	0	8	0	1	4						
他の商用品	7	0	0	1	0	2	1	7	1	0	0	0	0	0						
クリーニング	61	4	6	35	0	1	14	47	25	0	0	0	1	0						
レンタル・リース・貸借	548	11	68	19	0	3	72	517	46	0	6	0	2	2						
工事・建築・加工	202	17	8	39	0	9	73	176	49	0	3	0	0	0						
修理・補修	58	8	0	15	0	1	12	44	20	0	0	0	0	0						
管理・保管	6	0	0	0	0	0	1	5	4	0	0	0	0	0						
役務一般	104	0	1	0	0	2	81	98	1	0	0	0	0	0						
金融・保険サービス	3,284	2	175	2	0	137	556	3,122	170	0	3	0	7	8						
運輸・通信サービス	2,749	15	17	16	0	131	1,709	2,661	135	0	2	0	0	1						
教育サービス	62	0	2	1	0	2	20	57	6	0	0	0	1	0						
教養・娯楽サービス	474	5	24	6	0	67	262	415	53	0	1	0	0	1						
保健・福祉サービス	274	31	14	9	1	15	74	203	35	0	1	0	1	4						
他の役務	210	7	6	2	0	15	91	178	37	0	2	0	2	2						
内職・副業・相場	148	5	5	0	0	13	126	124	4	0	0	0	0	0						
他の行政サービス	34	1	5	0	0	1	0	14	2	0	0	0	3	7						
他の相談	722	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
総件数	12,713	393	468	677	10	598	4,933	10,753	951	2	31	7	28	40						

(6) 商品・サービス相談件数（中分類）

相談の多い30位（表6）までを見ると、第1位のフリーローン・サラ金〔多重債務(2,161件)、過払い金返還等〕に関する相談が2,705件で前年度比193件の増加となり、前年度同様第1位となった。

この他、多い順を見るとオンライン等関連サービス（電話情報提供サービス等）が第2位、商品一般（商品やサービスを特定しない架空請求の葉書の相談等）が第3位となっている。

上位20位以内で増加率が高いものとして、会社生命保険、新聞、外国語・会話教室があげられる。

表6 商品・サービス相談件数

(単位：件)

順位	商品・サービス	平成19年度		平成18年度		前年度比 増減数
		相談件数	うち苦情	相談件数	うち苦情	
1	フリーローン・サラ金	2,705	2,653	2,512	2,448	193
2	オンライン等関連サービス	2,449	2,447	1,959	1,953	490
3	商品一般	912	873	1,900	1,875	△988
4	相談その他	550	236	516	249	34
5	不動産貸借	447	423	489	457	△42
6	四輪自動車	242	234	258	250	△16
7	電話サービス	201	194	188	187	13
8	工事・建築	193	185	165	152	28
9	会社生命保険	160	148	89	76	71
10	ふとん類	114	113	131	130	△17
11	複合サービス会員	103	103	100	100	3
12	電話機類	87	87	62	62	25
13	新聞	84	83	42	41	42
14	健康食品	82	76	73	70	9
14	資格講座	82	79	110	107	△28
16	リースサービス	81	77	122	119	△41
16	エステティックサービス	81	79	108	106	△27
18	家庭用電気治療器具	79	73	73	69	6
19	外国語・会話教室	78	74	21	19	57
20	他の健康食品	72	71	53	51	19
21	ネットクラス	71	71	59	57	12
22	他の預貯金・証券等	66	63	24	23	42
22	金融関連サービスその他	66	62	57	55	9
24	ワープロ・パソコン内職	65	63	54	53	11
25	クリーニング	61	57	70	69	△9
26	補習用教材	57	56	62	61	△5
27	音響・映像機器	56	54	43	42	13
28	宝くじ	52	52	81	81	△29
29	他の台所用品	50	47	60	57	△10
30	遊興施設利用	49	47	22	22	27
※	31位以下省略					
	全相談件数	12,713	11,874	12,989	12,178	△276

(7) 年代別・商品・サービス相談件数

各年代の商品・サービス相談件数(表7)を見ると、第1位は20歳未満と20歳代がオンライン等関連サービス、30歳代以降はフリーローン・サラ金となっている。

表7 年代別・商品・サービス相談件数(上位10位まで)

(単位:件)

総数	年齢	第1位	件数	第2位	件数	第3位	件数	第4位	件数	第5位	件数
436	20歳未満	オンライン等関連サービス	284	相談その他	13	新聞	9	不動産貸借	8	電話機類	8
2,112	20歳代	オンライン等関連サービス	613	フリーローン・サラ金	456	不動産貸借	109	商品一般	79	相談その他	62
2,488	30歳代	フリーローン・サラ金	679	オンライン等関連サービス	610	商品一般	178	不動産貸借	114	相談その他	65
2,164	40歳代	フリーローン・サラ金	583	オンライン等関連サービス	423	商品一般	203	相談その他	76	不動産貸借	52
1,889	50歳代	フリーローン・サラ金	465	オンライン等関連サービス	224	商品一般	181	相談その他	75	不動産貸借	53
1,058	60歳代	フリーローン・サラ金	208	オンライン等関連サービス	102	商品一般	75	相談その他	67	工事・建築	29
1,023	70歳代～	フリーローン・サラ金	87	商品一般	85	相談その他	63	ふとん類	44	家庭用電気治療器具	41
1,543	不明	フリーローン・サラ金	225	オンライン等関連サービス	165	相談その他	129	商品一般	104	不動産貸借	72
12,713	全体	フリーローン・サラ金	2,705	オンライン等関連サービス	2,449	商品一般	912	相談その他	550	不動産貸借	447

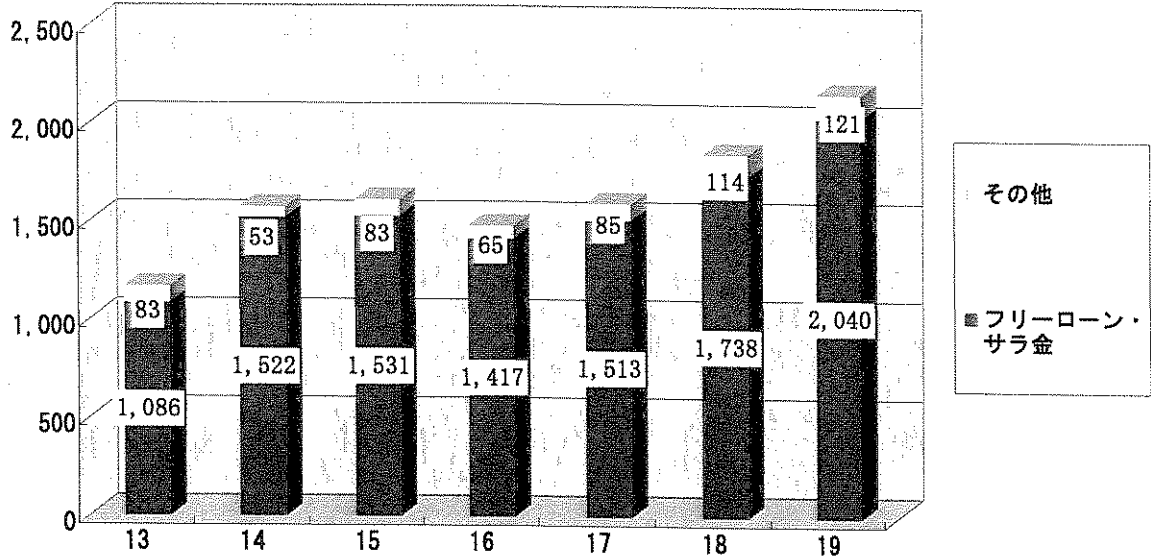
年齢	第6位	件数	第7位	件数	第8位	件数	第9位	件数	第10位	件数
20歳未満	電話サービス	7	商品一般	7	四輪自動車	5	台所消耗品	5	エステティックサービス	4
20歳代	エステティックサービス	57	四輪自動車	51	ネックレス	44	複合会員サービス	31	電話サービス	30
30歳代	複合会員サービス	56	四輪自動車	45	外国語・会話教室	29	工事・建築	27	電話サービス	26
40歳代	四輪自動車	34	電話サービス	29	補修用教材	25	資格講座	24	会社生命保険	23
50歳代	工事・建築	45	四輪自動車	41	電話サービス	40	会社生命保険	28	他の預貯金・証券等	19
60歳代	会社生命保険	27	四輪自動車	22	不動産貸借	19	電話サービス	19	リースサービス	18
70歳代～	会社生命保険	34	工事・建築	31	オンライン等関連サービス	28	防災・防犯用品	28	健康食品	23
不明	工事・建築	34	電話サービス	32	四輪自動車	30	リースサービス	30	会社生命保険	25
全体	四輪自動車	242	電話サービス	201	工事・建築	193	会社生命保険	160	ふとん類	114

(8) 多重債務に関する相談推移

平成19年度は2,161件で前年度と比較して309件増加した。平成16年度に一旦減少したが、再び増加傾向にある。

内訳は、フリーローン・サラ金が2,040件（前年度比117.4%）と前年より302件増、その他が121件（同比106.1%）と同7件の増加だった。

図12 多重債務に関する相談推移

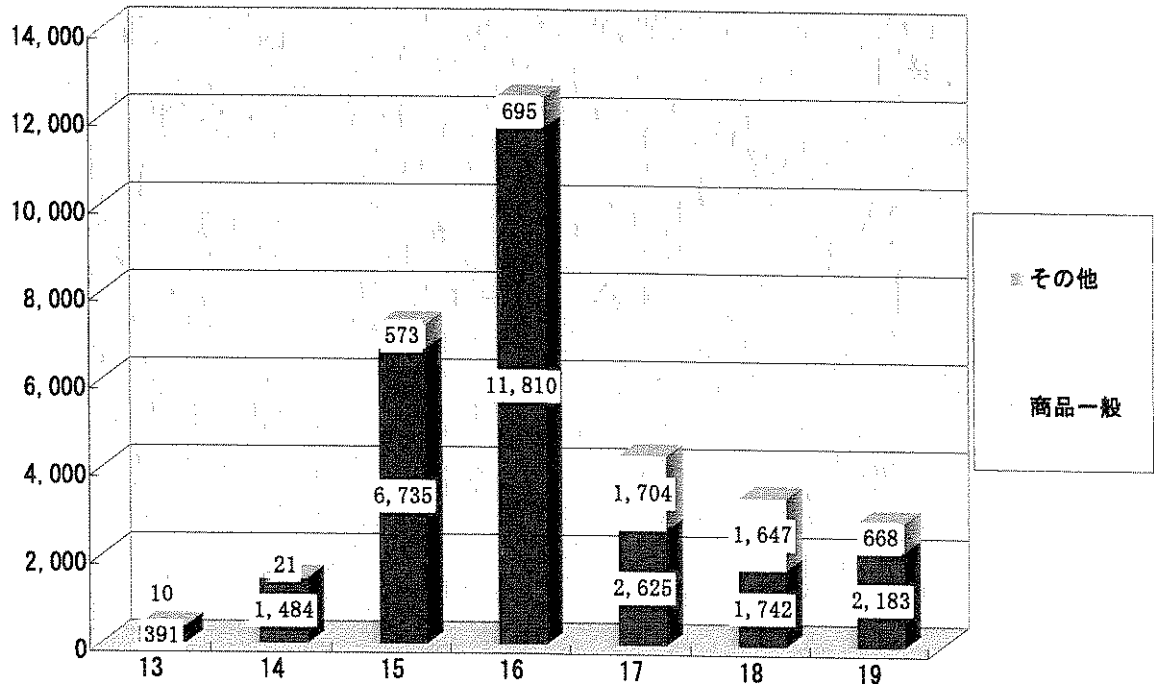


(9) 不当・架空請求に関する相談推移

平成16年度をピークに減少傾向にあり、平成19年度は2,851件で前年度と比較して538件減少した。

内訳は、オンライン等関連サービスが2,183件（前年度比125.3%）と前年より441件増、商品一般が668件（同比40.6%）と同979件の減少だった。

図13 不当・架空請求に関する相談推移



(10) 問題商法相談件数の推移

問題商法相談件数（図14、表8）を見ると、第1位は二次被害（295件、前年度比110.1%）、第2位はサイドビジネス商法（221件、同比96.5%）、第3位は無料商法（138件、同比86.8%）、第4位は利殖商法（107件、同比101.9%）、第5位は次々販売（106件、同比112.8%）となっている。

図14 問題商法相談件数（上位10位、重複集計）

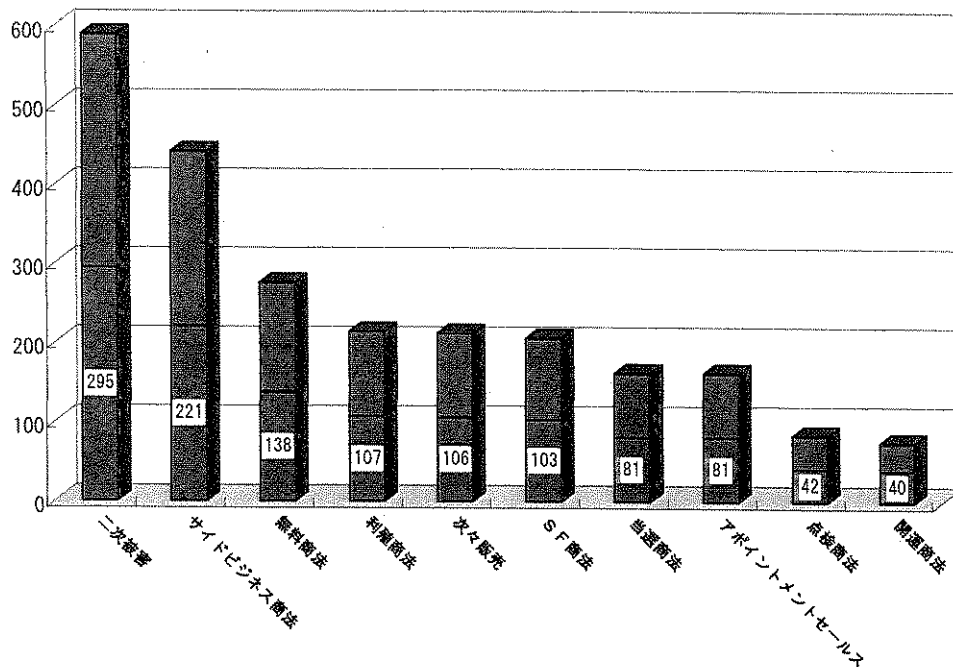


表8 問題商法相談件数推移（上位10位、重複集計）

（単位：件）

順位	販売方法	H14	H15	H16	H17	H18	H19	前年度比	主な苦情商品・サービス
1	二次被害	346	369	356	357	268	295	110.1%	複合サービス会員、資格講座、資格取得用教材、教養娯楽教材
2	サイドビジネス商法	457	308	166	218	229	221	96.5%	ワープロ・パソコン内職、健康食品、他の台所用品、他の内職・副業
3	無料商法	119	188	134	216	159	138	86.8%	オンライン等関連サービス、家庭用電気治療器具、健康食品、ふとん類
4	利殖商法	58	50	43	62	105	107	101.9%	他の預貯金・証券等、株、預託内職、新築分譲マンション、商品相場
5	次々販売	139	148	109	193	94	106	112.8%	ふとん類、ネックレス、着物類 工事・建築、他の台所用品
6	SF商法	117	100	64	73	82	103	125.6%	家庭用電気治療器具、ふとん類、健康器具、健康食品、他の医療器具
7	当選商法	60	48	35	70	93	81	87.1%	宝くじ、放送サービス、オンライン等関連サービス、遊興施設利用、
7	アポイントメントセールス	245	220	137	193	88	81	92.0%	複合サービス会員、ネックレス、指輪アクセサリ、新築分譲マンション
9	点検商法	139	109	114	138	45	42	93.3%	工事・建築、ふとん類、他の台所用品 防災・防犯用品、建物清掃サービス
10	開運商法	27	18	26	37	37	40	108.1%	印鑑、祈とうサービス、仏具・神具 室内装飾品、プレスレット

(11) 問題商法年代別相談件数

問題商法年代別相談件数（表9）の第1位は20歳未満が無料商法、20歳代がサイドビジネス商法、30及び40歳代が二次被害、50および60歳代が利殖商法、70歳代以上がSF商法となっている。

表9 問題商法年代別相談件数（上位10位、重複集計）

（単位：件）

年齢	第1位	件数	第2位	件数	第3位	件数	第4位	件数	第5位	件数
20歳未満	無料商法	11	当選商法	4	キャッチセールス	2	アンケート商法	2	サイドビジネス商法	1
20歳代	サイドビジネス商法	77	二次被害	60	アポイントメントセール	52	無料商法	38	次々販売	27
30歳代	二次被害	120	サイドビジネス商法	36	無料商法	24	アポイントメントセール	19	利殖商法	11
40歳代	二次被害	43	サイドビジネス商法	34	利殖商法	24	無料商法	17	当選商法	9
50歳代	利殖商法	27	二次被害	26	サイドビジネス商法	25	無料商法	22	当選商法	11
60歳代	利殖商法	19	サイドビジネス商法	13	次々販売	14	SF商法	14	当選商法	12
70歳～	SF商法	65	次々販売	41	二次被害	19	利殖商法	19	当選商法	15
19年度計	二次被害	295	サイドビジネス商法	221	無料商法	138	利殖商法	107	次々販売	106

年齢	第6位	件数	第7位	件数	第8位	件数	第9位	件数	第10位	件数
20歳未満	次々販売	1	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代	キャッチセールス	23	デート商法	18	アンケート商法	14	当選商法	11	開運商法	8
30歳代	当選商法	7	次々販売	6	キャッチセールス	6	アンケート商法	5	点検商法	2
40歳代	開運商法	8	次々販売	5	キャッチセールス	4	SF商法	3	アポイントメントセール	3
50歳代	点検商法	9	開運商法	7	次々販売	6	SF商法	4	アポイントメントセール	4
60歳代	無料商法	8	二次被害	7	開運商法	7	点検商法	6	アンケート商法	2
70歳～	点検商法	15	無料商法	11	サイドビジネス商法	10	開運商法	8	アポイントメントセール	2
19年度計	SF商法	103	当選商法	81	アポイントメントセール	81	点検商法	42	開運商法	40

(12) 無店舗販売相談件数

相談受付件数に占める無店舗販売相談件数（表10）は、19年度に県が受け付けた12,713件のうち、6,358件（構成比50.0%、前年度比639件減）となっている。

表10 無店舗販売相談件数

(単位:件)

件数	年 度		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
相談受付件数			9,137	11,036	19,251	21,436	13,845	12,989	12,713
	A		(8,302)	(10,270)	(18,584)	(20,900)	(13,135)	(12,178)	(11,874)
無店舗販売相談件数			4,447	5,510	13,593	16,726	8,546	6,997	6,358
	B		(4,298)	(5,418)	(13,516)	(16,685)	(8,432)	(6,890)	(6,290)
無店舗販売相談の占める割合			48.7%	49.9%	70.6%	78.0%	61.7%	53.9%	50.0%
	B / A		(51.8%)	(52.8%)	(72.7%)	(79.8%)	(64.2%)	(56.6%)	(53.0%)

() 内は苦情相談

(13) 無店舗販売の形態別相談件数

無店舗販売の形態別相談件数（表11）のうち、通信販売が4,172件で1位となっており、第2位は訪問販売の1,055件である。さらに無店舗販売の苦情品目（表12）を見ると、通信販売のうちオンライン等関連サービスが2,361件、次いで商品一般が699件となっている。

表11 無店舗販売の形態別相談件数

(単位:件)

相談区分	平成19年度			平成18年度			前年度比
	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計	
訪問販売	1,034	21	1,055	1,220	27	1,247	84.6%
電話勧誘	646	6	652	618	13	631	103.3%
通信販売	4,145	27	4,172	4,658	49	4,707	88.6%
マルチ・マルチまがい	247	8	255	186	7	193	132.1%
ネガティブ・オプション	35	0	35	55	1	56	62.5%
その他	183	6	189	153	10	163	116.0%
無店舗販売計	6,290	68	6,358	6,890	107	6,997	90.9%
無店舗販売以外	5,584	771	6,355	5,288	704	5,992	106.1%
合計	11,874	839	12,713	12,178	811	12,989	97.9%

表12 無店舗販売の苦情商品・サービス（上位8位）

（単位：件）

順位	訪問販売		電話勧誘販売		通信販売		マルチ・マルチまがい		ネガティブ・オプション	
	総計	1,055	総計	652	総計	4,172	総計	255	総計	35
※										
1	ふとん類	89	フリーローン・サラ金	88	オンライン等関連サービス	2,361	健康食品	40	他の書籍・物	4
2	工事・建築	59	資格講座	55	商品一般	699	他の預貯金等・証券等	33	雑誌	4
3	家庭用電気治療器具	56	商品一般	42	フリーローン・サラ金	343	他の健康食品	32	書籍・物	4
4	会社生命保険	50	ワープロ・パソコン内職	34	宝くじ	52	商品一般	22	新聞	4
5	リースサービス	45	オンライン等関連サービス	34	複合サービス会	43	他の台所用品	16	商品一般	2
6	補習用教材	43	電話サービス	31	電話サービス	35	ネックレス	10	他の理美容用具	2
7	新聞	41	相談その他	24	遊興施設利用	33	化粧品	10	ネックレス	2
8	ネックレス	32	資格取得用材	23	教養・娯楽サービスその他	28	頭髪用化粧品	7	頭髪用化粧品	2

表13 無店舗販売年代別相談件数

（単位：件）

販売形態	相談区分									
	19年度計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳～	不明	18年度計
訪問販売	1,055	21	137	106	111	143	136	272	129	1,247
電話勧誘販売	652	13	95	135	105	100	59	79	66	631
通信販売	4,172	313	854	988	782	520	234	134	347	4,707
マルチ・マルチまがい	255	1	75	23	35	40	28	26	27	193
ネガティブ・オプション	35	2	2	3	4	0	5	9	10	56
その他無店舗	189	2	24	38	28	35	11	39	12	163
無店舗販売計	6,358	352	1,187	1,293	1,065	838	473	559	591	6,997
上記以外の相談	6,355	84	925	1,195	1,099	1,051	585	464	952	5,992
合計	12,713	436	2,112	2,488	2,164	1,889	1,058	1,023	1,543	12,989

(14) 表14 消費生活相談処理状況

(単位:件)

処理結果	区分	苦情相談		問合せ		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1	他機関紹介	622	5.2%	292	34.9%	914	7.2%
2	助言(自主交渉)	10,374	87.4%	321	38.3%	10,695	84.2%
3	情報提供	350	2.9%	200	23.9%	550	4.3%
4	斡旋解決	283	2.4%	0	0.0%	283	2.2%
5	斡旋不調	24	0.2%	0	0.0%	24	0.2%
6	処理不能	84	0.7%	8	1.0%	92	0.7%
7	処理不要	83	0.7%	16	1.9%	99	0.8%
8	処理中	56	0.5%	0	0.0%	56	0.4%
合計		11,876	100.0%	837	100.0%	12,713	100.0%

(15) 事業者指導

消費生活条例(平成18年4月1日施行)等に基づき、不適正な取引行為等で12社に是正を求めた。

実施日	対象事業者	業種	指導区分(文書・口頭)
平成19年 8月 1日	訪問販売業者1社、信販会社2社	宝石販売	文書呼出・口頭指導
9月28日外	訪問販売業者1社、信販会社1社	布団販売	口頭呼出・口頭指導
11月 7日	訪問販売業者1社	布団販売	口頭呼出・口頭指導
平成20年 1月25日	訪問販売業者1社	教材販売	口頭呼出・口頭指導
1月29日外	訪問販売業者2社、信販会社3社	呉服販売	口頭呼出・口頭指導

2 消費啓発及び情報提供事業

2. 消費者啓発及び情報提供事業

幅広い層の消費者に対し、消費者被害の未然防止及び、自立しかつ調和のとれた快適な日常生活を営むために必要な各種の情報提供と啓発を行った。特に講師派遣事業については、積極的に各団体等に働きかけを行った。その結果、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会等の福祉関係団体からの要請を受け、高齢者及び高齢者を見守る福祉関係者、町内会などへ出前講座により啓発の浸透を図った。

(1) 講演会・講座・研修会等の開催

消費者を取り巻く社会環境の変化を踏まえて、消費生活展や消費生活講座などを開催すると共に、職員を講師として派遣し消費者啓発と情報提供に努めた。

1) センター主催講座

名 称	期間(回数)・場所・参加人数	内 容
高等学校家庭科 等教員消費生活 講座	7月27日(金) エルパーク仙台セミナーホール 45人 共催:宮城県高等学校家庭科研究会 :宮城県金融広報委員会 後援:宮城県教育委員会	講 話「若者の多重債務問題の実態」 弁護士 千葉 晃平 講 話「家庭科における金融に関する 消費者教育の展開の工夫」 東京都立忍岡高等学校主幹 高橋 靖子
消費生活講座	10月16日(火) ～18日(木) 東北電力グリーンプラザ アクアホール 185人	「あなたも狙われているかも!」 ～振り込め詐欺にご用心!～ 宮城県警察本部 捜査第二課 管理官兼告訴事件指導官 齋藤 昌彦 「投資話は突然やってくる」 ～利殖商法の手口のいろいろ～ 弁護士 丸山 水穂 「製品事故から身を守る」 ～安全ですか?身のまわりの製品～ 独立行政法人 製品評価技術基盤機構東北支所 課 長 福原 康夫 「私たちの食卓は大丈夫?」 ～輸入食品と残留農薬から考える～ 食品科学広報センター 代 表 正木 英子 大人のためのワークショップ 「狙われるおサイフ ～ふとん、着物、健康食品、 浄水器…本当に必要ですか?～」 ハート and アート空間 “BEI” 代 表 関口 怜子 「あなたは大丈夫? ネットトラブルと対処法」 総務省東北総合通信局情報通信部電気通信事業課 企画監理官 大沼 英浩

名 称	期間(回数)・場所・参加人数	内 容
消費生活展	10月16日(火) ～19日(金) 東北電力グリーンプラザ アクアホール 2,180人 共催：宮城県金融広報委員会 ：独立行政法人 製品評価技術基盤機構東北支所	テーマ「消費者被害にあわないために」 展示内容：パネル展示 「悪質商法からあなたを守る」 「多重債務」 「くらしと金融のコーナー」 「くらしの製品事故」等 ：事故製品展示 ：消費生活関連情報（リーフレット等）

2) 講師派遣

各講座や研修会へ、センター職員を派遣して、情報提供を行い啓発に努めた。

主催・対象	回数・参加人数	内 容
イ 若年層対象講座 ・大学，専門学校，高校， 中学校 ・事業者新入・若手社員	36回 3,198人	「若者を狙う問題商法」 「ネットトラブルの予防と対策」 「多重債務と問題商法」 ・相談事例に基づき、消費者被害の未然防止と対処法 について講義
ロ 高齢者対象講座 ・高齢者 ・社会福祉協議会 ・民生委員児童委員協議会 ・公民館、その他	44回 1,875人	「高齢者を狙う問題商法について」 ・相談事例に基づき、高齢者の消費者被害未然防止と 対処法について講義
ハ 一般対象講座 ・事業者 ・各種団体 ・地域住民，その他	36回 1,433人	「多重債務・架空請求・問題商法などの消費者トラブ ルについて」 ・相談事例に基づき、消費者被害の未然防止と対処法 について講義

イ 若年層対象講座

NO	月日	対 象	参加人数	内 容
1	4月2日	富士通東北システムズ新入社員	14	多重債務と問題商法
2	4月4日	東北発電工業株式会社新入社員	35	多重債務と問題商法
3	6月11日	仙台医療福祉専門学校1年生	88	若者を狙う消費者トラブルと対処法
4	6月29日	仙台高等技術専門学校	210	若者を狙う消費者トラブルと対処法
5	7月2日	東北歯科技工専門学校1・2年生	95	若者を狙う消費者トラブルと対処法
6	7月3日	仙台医療福祉専門学校1年生	60	若者を狙う消費者トラブルと対処法
7	7月5日	仙台医療福祉専門学校1年生	74	若者を狙う消費者トラブルと対処法
8	7月13日	仙台医療福祉専門学校1年生	115	若者を狙う消費者トラブルと対処法

NO	月日	対 象	参加人数	内 容
9	7月13日	仙台医療福祉専門学校1年生	104	若者を狙う消費者トラブルと対処法
10	8月6日	東北学院大学工学部課外活動リーダー	84	若者を狙う消費者トラブルと対処法
11	9月10日	東北学院中学・高校ディベート部	8	携帯電話のトラブルについて
12	9月18日	東日本旅客鉄道(株)仙台支社入社5年	16	消費者トラブルにあわないために
13	10月9日	小牛田中学校2年生	26	消費者トラブルにあわないために
14	10月19日	東日本旅客鉄道(株)仙台支社入社5年	12	消費者トラブルにあわないために
15	10月29日	小牛田中学校2年生	26	消費者トラブルにあわないために
16	10月29日	気仙沼高校3年生	55	卒業前に知っておきたい消費者トラブル対処法
17	11月12日	東日本旅客鉄道(株)仙台支社入社5年	19	消費者トラブルにあわないために
18	11月13日	東北学院高校1年生	400	若者を狙う消費者トラブルと対処法
19	11月14日	女川高校3年生	43	若者を狙う消費者トラブルと対処法
20	11月22日	小牛田中学校2年生	26	消費者トラブルにあわないために
21	12月5日	東北生活文化大学家政学部	30	情報ネット社会をどう生きる
22	12月7日	県立養護学校岩沼高等学園3年生	49	パソコンや携帯電話に関わるトラブルについて
23	12月19日	小牛田中学校3年生	27	パソコンや携帯電話に関わるトラブルについて
24	12月19日	小牛田中学校3年生	27	パソコンや携帯電話に関わるトラブルについて
25	12月20日	小牛田中学校3年生	27	パソコンや携帯電話に関わるトラブルについて
26	1月10日	石巻市立女子高校3年生	200	卒業前に知っておきたい消費者トラブル対処法
27	1月11日	気仙沼西高校3年生	121	卒業前に知っておきたい消費者トラブル対処法
28	1月18日	大崎中央高校3年生	50	卒業前に知っておきたい消費者トラブル対処法
29	2月7日	仙台大原簿記公務員専門学校2年生	80	若者を狙う消費者トラブルと対処法
30	2月7日	仙台大原簿記公務員専門学校2年生	85	若者を狙う消費者トラブルと対処法
31	2月7日	仙台大原簿記公務員専門学校2年生	100	若者を狙う消費者トラブルと対処法
32	2月7日	仙台大原簿記公務員専門学校2年生	120	若者を狙う消費者トラブルと対処法
33	2月8日	白石高等技術専門校	89	若者を狙う消費者トラブルと対処法
34	2月12日	宮城文化服装専門学校2年生	123	若者を狙う消費者トラブルと対処法
35	2月28日	東北労災看護専門学校1・2年生	60	若者を狙う消費者トラブルと対処法
36	3月17日	大河原中学校2年生	500	若者を狙う消費者トラブルと対処法
計	36回		3,198	

ロ 高齢者対象講座

NO	月日	対 象	参加人数	内 容
1	4月11日	多賀城市笠神東子ども育成会	40	高齢者の消費者トラブルと対策について
2	5月12日	退職公務員連盟多賀城支部総会	25	高齢者の消費者トラブルについて
3	5月15日	白石市教委市民大学講座	80	高齢者の消費者トラブルについて
4	5月22日	宮城いきいき学園大崎校	41	高齢者の消費者トラブルについて
5	6月5日	勾当台クラブ(みやぎ出前講座)	43	高齢者の消費者トラブルについて
6	6月7日	多賀城市山王地区公民館	30	高齢者の消費者トラブルについて

NO	月日	対 象	参加人数	内 容
7	6月19日	加美町社会福祉協議会ふたり暮らしの集い	51	高齢者の消費者トラブルについて
8	6月26日	石巻市社協議会社鹿支所ふれあい昼食会	30	高齢者の消費者トラブルについて
9	6月27日	大郷町民生委員児童委員協議会定例会	26	高齢者の消費者トラブルについて
10	7月6日	大和町公民館	90	高齢者の消費者トラブルについて
11	7月9日	栗原市高清水地区民生委員児童委員協議会	40	高齢者の消費者トラブルについて
12	7月12日	多賀城市大代地区公民館山茶花大学	35	高齢者の消費者トラブルについて
13	7月17日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	37	高齢者の消費者トラブルについて
14	7月18日	亙理町荒浜公民館お茶の間クラブ	24	高齢者の消費者トラブルについて
15	7月20日	栗原市金成地区民生委員児童協議会定例会	25	高齢者の消費者トラブルについて
16	8月3日	県社協中堅民生委員児童委員研修会	150	悪質商法への被害対処法
17	8月22日	松島町地域包括支援センターケアマネ研修	22	高齢者の消費者トラブルについて
18	8月30日	県老人クラブ連合会女性リーダー研修会	222	高齢者の消費者トラブルについて
19	9月11日	涌谷町民生委員児童委員協議会研修会	46	高齢者の消費者トラブルについて
20	9月21日	東松島市介護家族すこやかクラブ	20	振り込め詐欺について
21	9月26日	宮城いきいき学園仙南校	33	高齢者の消費者トラブルについて
22	9月27日	中野いきいきサロン	28	高齢者を狙う悪質商法
23	10月1日	勾当台クラブ婦人会	70	振込詐欺と消費者トラブルに遭わないために
24	10月5日	厚生年金受給者協会仙南支部(みやぎ出前)	100	高齢者の消費者トラブルについて
25	10月10日	県社協シニアカレッジアカデミー校	11	高齢者と詐欺商法
26	11月1日	槻木生涯学習センターいきいきスクール	40	高齢者の消費者トラブルについて
27	11月6日	華みずきサロン	8	高齢者の消費者トラブルについて
28	11月20日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	45	高齢者の消費者トラブルについて
29	11月28日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	30	高齢者の消費者トラブルについて
30	12月6日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	45	高齢者の消費者トラブルについて
31	12月10日	勾当台クラブ(みやぎ出前講座)	50	高齢者の消費者トラブルについて
32	12月13日	泉区山の寺社会福祉協議会お達者会	20	高齢者の消費者トラブルについて
33	1月9日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	12	高齢者の消費者トラブルについて
34	1月23日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	30	高齢者の消費者トラブルについて
35	1月25日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	32	高齢者の消費者トラブルについて
36	1月30日	蔵王町保健福祉課高齢者講座(午前)	22	高齢者の消費者トラブルについて
37	1月30日	蔵王町保健福祉課高齢者講座(午後)	25	高齢者の消費者トラブルについて
38	2月1日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	25	高齢者の消費者トラブルについて
39	2月15日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	30	高齢者の消費者トラブルについて
40	2月18日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	30	高齢者の消費者トラブルについて
41	2月21日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	22	高齢者の消費者トラブルについて
42	2月25日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	35	高齢者の消費者トラブルについて
43	3月6日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	37	高齢者の消費者トラブルについて
44	3月19日	村田町社会福祉協議会悠々げんきクラブ	18	高齢者の消費者トラブルについて
計	44回		1,875	

ハ 一般対象講座

NO	月日	対 象	参加人数	内 容
1	5月9日	県立精神医療センターデイケアくらし講座	14	悪質商法とヤミ金について
2	5月16日	婦人防災クラブ連絡協議会総会	130	最近の消費者トラブルについて
3	5月24日	多賀城市大代地区公民館女性教養講座	11	最近の消費者トラブルについて
4	5月29日	東北ハイメン(株)社員研修会	43	振込詐欺と消費者トラブルに遭わないために
5	6月14日	国見台病院デイケア科	15	消費者トラブルと被害に遭わないために
6	6月18日	東松島生協B委員会メンバーの集い	20	消費者被害の防止と悪質商法について
7	7月6日	教育研修センター-中学技術家庭科担当教員研修	20	生活に活かす消費者教育
8	7月10日	亘理町民生委員児童委員協議会	19	消費者トラブルについて
9	7月25日	大和町吉岡婦人防災クラブ	20	最近の消費者トラブルについて
10	8月25日	川平地区社会福祉協議会町内会連合	31	消費者トラブルについて
11	9月1日	大郷町丸山集落町民研修	30	オレオレ詐欺と訪問販売
12	9月12日	岩沼南小学校PTA	37	子どものパソコンやネットの被害防止について
13	9月20日	県消費者団体連絡協議会合同研修会	145	健康食品の消費者トラブルについて
14	9月21日	多賀城市山王地区公民館	6	女性の消費者トラブルについて
15	9月25日	登米市消費者講座	50	クレジットカードの基礎知識
16	9月28日	みどり会公開家族研修会	15	障、若、高がだまされないための悪質商法
17	10月3日	南小泉町内会	40	電話勧誘の断わり方
18	10月4日	大衡村公民館	27	振り込め詐欺と詐欺的商法
19	10月20日	仙台工業高校PTA	100	若者を狙う消費者トラブルについて
20	11月6日	富谷町消費者大学	20	契約の仕組みとクーリング・オフ
21	11月8日	加美町中新田城内地区	40	オレオレ詐欺
22	11月15日	黒川地区公衆衛生組合連合会研修	21	最近の消費者トラブルについて
23	11月16日	東北労働金庫宮城県支部推進委員会研修会	100	架空請求・問題にご用心
24	11月21日	国見台病院デイケア科	8	消費者トラブルに遭わないために
25	11月24日	太白地域町内会連合会	60	消費者被害にあわないために
26	11月27日	仙台市障害者福祉協議会障害者相談員研修会	15	障害者が消費者トラブルにあわないために
27	1月16日	県庁参観デー	40	最近の消費者トラブルについて
28	1月19日	美里町公民館「おとなの寺子屋」	11	悪質商法から財産を守る
29	1月24日	母子福祉連合会(みやぎ出前講座)	40	消費者トラブルについて
30	1月26日	NTT ヒューマンソリューションズ派遣社員研修	100	消費者トラブルにあわないために
31	1月28日	西中田小学校学区社会学級	13	被害に遭わないための暮らしの知恵
32	1月29日	塩釜地方労働者福祉協議会研修会	40	架空請求・問題商法にご用心
33	2月2日	長町福寿町内会	30	消費者トラブルと被害に遭わないために
34	2月21日	生活衛生営業経営特別相談員養成講習会	5	消費者苦情
35	2月21日	東北管区行政評価局行政相談委員行政研修	97	消費者トラブルへの対応の実際
36	2月22日	松島町社会福祉協議会介護者交流会	20	消費者トラブルに遭わないために
計	36回		1,433	

(2) 展示教育事業

消費生活センター内展示コーナーに、問題商法などのパネルを常設展示する他、県庁ロビー等で移動展示を行い、広く消費者への情報提供を行った。

1) 常設展示

- ・パネル、最新の話題・緊急情報の掲示、パンフレット類

2) 移動展示

- ・県庁ロビー (5/25～6/1) 消費者月間 15枚
- ・宮城球場前テント (6/13) 食材王国宮城ナイター 4枚
- ・多賀城文化会館 (11/13) 15枚
「すばらしいみやぎを創る運動県民のつどい」 主催：すばらしいみやぎを創る協議会
- ・県庁ロビー (11/19～11/30) 16枚
- ・青葉通り地下ギャラリー (1/16～1/31) 15枚

3) パネル・ビデオの貸し出し

各市町村・学校・事業所等への貸し出し

- ・パネル 4回 16枚
- ・ビデオ 53回 93本 (対象4, 361人)

(3) 情報提供事業

1) 各種情報誌等への記事掲載

情報の種類	提供数	内 容
みやぎ—金融・生活広報通信— 「くらし Watching」	第30号 第31号 第32号	・訪問販売の次々販売 ・携帯電話の不審メール ・ネットワークビジネス
みやぎ生協「エイブル」 Hello!Consumer	5月号 6月号 9月号 11月号 12月号	・身近な携帯電話・・・トラブルにご注意！ ・その誘いは友人から・・・マルチ商法 ・高齢者をねらう催眠商法にご用心！ ・資格商法の二次被害 ・狙われる高齢者 —次々販売—
朝日新聞くらしの情報誌 「朝日ウィル」くらし相談室	随時	・春です！キャッチセールスにご用心 ・二次被害ご用心！ ・さらに借りるよりは借金の整理を ～ネットで「借金一本化」にご注意！～

2) ホームページによる情報提供

最新のトラブル等の新着情報、消費生活トラブル対応集、パネル・ビデオの一覧、消費生活相談概要などを掲載するとともに、国民生活センター等とリンクし、最新のトラブル・危害情報などを提供した。

3) 啓発教材の作成・整備

①パネル作成 : 4枚

- ・被害にあわないための7か条
- ・多重債務
- ・名義貸し
- ・振り込め詐欺にご用心

②リーフレット : 70,200部

「うまい話には、気をつけろ！」	10,100部
「警告！携帯サイトへ情報露出」	10,100部
「ネットトラブル こんな時どうしたら！」（修正増刷）	20,000部
「この広告ヤミ金融？」（増刷）	10,000部
「ストップ・ザ・消費者トラブル」（修正増刷）	10,000部
「消費者を狙う問題商法」（修正増刷）	10,000部

③ビデオソフト購入 : 2本

- 「老後の金は渡さん！～高齢者を狙う悪質商法～（字幕あり）」
- 「悪質商法ネタばらし～若者を狙うだましの手口～（字幕あり）」

(4) 地方振興事務所における消費者啓発事業

イ 研修会・講座関係

	研修・講座名	実施月日	内 容	対 象	場 所	参加人数
大 河 原	1 暮らしの再発見講座	19年7月13日	振り込め詐欺の防止	大河原町民	大河原金ヶ瀬公民館	24
	2 消費者大学	19年10月10日	消費者トラブルへの対処法	大河原町消費者大学	大河原町公民館	20
	3 消費生活講座	19年11月30日	うまい話には気をつける。きっと裏がある。	ろうあ協会仙南支部会員及び手話ボランティア	柴田町槻木生涯学習センター	25
	4 消費生活講座	20年2月8日	消費者トラブルを防ぐために	伊具高校3年生	伊具高等学校	148
	5 消費生活講座	20年2月15日	消費者トラブルを防ぐために	村田町民	村田町中央公民館	35
	計	5回				252
大 崎	1 消費生活講座	19年4月26日	みんなで防ごう、高齢者の消費者トラブル	色麻町地区民生委員・訪問看護師・行政相談員	加美郡色麻町保健福祉センター	28
	2 消費生活講座	19年5月28日	悪徳業者から身を守るために	大崎市社会福祉協議会鹿島台支所「いきいきサロン」	大崎市鹿島台公民館	30
	3 消費生活講座	19年5月29日	悪質商法の被害に遭わないために	色麻町相談員連絡協議会会員	色麻町役場	20
	4 消費生活講座	19年7月3日	青少年の携帯電話やインターネットに係るトラブルについて	加美地区学校警察PTA連絡協議会	加美町やぐらい文化ホール	80
	5 消費生活講座	19年7月10日	悪徳業者から身を守るために	大崎市社会福祉協議会鹿島台支所「いきいきサロン」	大崎市鹿島台湖花集会所	12
	6 消費生活講座	19年7月31日	高齢者の消費者トラブルについて	色麻町社会福祉協議会「さわやか会」	加美郡色麻町平沢交流センター	25
	7 消費生活講座	19年8月7日	悪徳業者から身を守るために	大崎市社会福祉協議会鹿島台支所「いきいきサロン」	上平渡集会所	20
	8 消費生活講座	19年9月13日	高齢者の消費者被害について	加美町中新田地区民生委員・児童委員協議会	加美町役場	30
	9 消費生活講座	19年10月15日	悪質業者を撃退する！見守りの輪をつくらう	全国地域安全運動大崎西部地区大会	鳴子中央公民館	80
	10 消費生活講座	20年2月22日	インターネットの被害について	加美郡色麻中学校3年生	色麻中学校	130
	11 消費生活講座	20年3月14日	インターネットの被害について	加美郡色麻中学校1年生	色麻中学校	115
	12 消費生活講座	20年3月24日	契約トラブルにならないための自己防衛	商工会議所主催新入社員セミナー	古川商工会議所	48
計	12回				618	

	研修・講座名	実施月日	内 容	対 象	場 所	参加人数
栗 原	1 消費者大学	19年12月4日	悪質商法や契約トラブルにご用心	築館高校3年生	築館高校	227
	2 消費生活講座	20年2月7日	最近の消費生活相談業務について	栗原合同庁舎職員	栗原合同庁舎	15
	計	2回				242
登 米	1 消費者教室	19年4月25日	かしこい消費者になろう	一般	登米精巧	120
	2 女性教養講座	19年6月26日	悪質商法に巻き込まれないために	一般	新田公民館	40
	3 西野先人大学	19年7月12日	悪質商法の被害にあわないための知識	高齢者	米山農村改善センター	20
	4 いきいき学園	19年11月21日	消費生活と契約	一般	迫公民館	42
	5 消費者教室	19年12月7日	若者を狙う悪質商法	高校生	米谷高校	145
	6 消費者教室	20年1月16日	若者の消費者問題	高校生	米山高校	74
	計	6回				441
石 巻	1 消費生活講座	19年9月5日	問題商法とその対策	宮城いきいき学園	東松島市コミュニティセンター	41
	2 消費生活講座	19年11月8日	昨今の消費生活相談の実情について	民事調停委員等	仙台地方裁判所石巻支部	40
	3 消費生活講座	19年12月25日	契約トラブルについて	県職員	石巻合同庁舎	15
	計	3回				96
気 仙 沼	1 消費者教室	19年4月13日	消費者トラブルについて～特に高齢者被害の最近の相談事例から～	気仙沼市消費者の会	気仙沼ワンテンビル	25
	2 消費者教室	19年5月18日	ごく身近にある悪徳商法の対処法と心構えについて	みやぎ生協	気仙沼みやぎ生協	25
	3 消費者教室	19年7月2日	消費者トラブルにご用心	松岩小学校PTA	気仙沼市松岩小学校	48
	4 消費者教室	20年1月22日	悪徳商法の対策～特に高齢者被害の最近の相談事例から～	宮城いきいき学園	気仙沼中央公民館	43
	5 消費者教室	20年1月29日	待ち受ける落とし穴に注意	本吉響高校3年生	本吉響高校	157
	6 消費者教室	20年2月29日	かしこい消費者に！	南三陸町歌津田の浦地区住民	田の浦漁村センター	18
	計	6回				316

ロ 展示関係

	事業名	実施月日	内 容	対 象	場 所	人数
大 崎	ビデオ貸出	19年4月17日	金融犯罪のタネとしかけ	加美町小野田婦人会	加美町	30
		19年7月12日	うまい話にゃオチがある	大崎市消費生活相談	大崎市役所	40
		19年7月12日	善さんが行く	大崎市消費生活相談	大崎市役所	40
		19年7月12日	悪質商法撃退法	大崎市消費生活相談	大崎市役所	35
		19年7月30日	うまい話にゃオチがある	大崎市松山総合支所 保健福祉課	大崎市松山 総合支所	25
		19年7月30日	悪質商法撃退法	大崎市松山総合支所 保健福祉課	大崎市松山 総合支所	25
		19年7月30日	金融犯罪のタネとしかけ	大崎市松山総合支所 保健福祉課	大崎市松山 総合支所	25
		19年9月3日	うまい話にゃオチがある	大崎市松山総合支所 保健福祉課	大崎市松山 総合支所	30
		19年9月3日	悪質商法撃退法 うまい話にゃオチがある	大崎市松山総合支所 保健福祉課	大崎市松山 総合支所	30
		20年3月6日	善さんが行く 悪質商法カンタン撃退法 うまい話にゃオチがある	大崎市消費生活相談	大崎市役所	40
			計10回			
登米	パネル展示	19年5月9日 ～6月8日	契約トラブルに関するパ ネル展示	社員	登米精巧	200
石巻	パネル展示 (河南市民まつり)	19年11月3日	悪質商法について	一般市民	遊楽館	300

ハ 新聞等への掲載

	掲載日	掲載先等	内 容
大 崎	19年4月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・そのポケット通信は定額料金で使えませんよ！ ・「当選しました！」喜ばせて契約させる当選商法、 ・改正消費生活用製品安全法 ・儲かるはずなのに借金を抱えてしまった！
	19年5月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・就寝中の焼死を防ごう ・送りつけ商法？それとも？～注文したおぼえのない物が届いた時～ ・“断っても続くしつこい電話”撃退法 ・～借金整理の専門家、依頼先は慎重に～
	19年6月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・この時期シロアリは新しいすみかを探しています ・英会話教室（NOVA）一部業務停止 ・加工食品の製造日、賞味期限と消費期限 ・クーリング・オフできるの？
	19年7月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・紫外線と上手に付き合う ・教材の訪問販売業者に勧誘されて ～果たして子供にあった教材でしょうか～ ・買っちゃいけない宝くじ ・～自己責任の時代～ 専門家に勧められるまま契約するのは危険です
	19年8月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の消費者トラブルを防ごう ・探偵業に初の法規制

掲載日	掲載日	内 容
19年8月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・“病気に効く”“必ず治る”のセールストークにご注意～家庭用の電気治療器具類～ ・ちょっと待った！その契約、内容確認しっかりと！～個人事業者名でのリース契約
19年9月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・災害地を狙う悪質リフォーム業者 ・子供達に忍び寄る“インターネット情報サイト”の危険なワナ ・レンタルビデオの延滞トラブル ・多重債務問題改善プログラム
19年10月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・移動販売での物干し竿 ・賢い暖房術でエネ・エコライフを ・ダイエットは簡単！？ ・規制の対象となるペット保険～保険業法の改正に伴って～
19年11月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・悩み相談に行っても悩みが増えた！？～高額な祈祷料金～ ・その話本当ですか？～健康食品の体験談商法～ ・専門学校「契約」の前の確認を ・ケータイを使った詐欺にあわないように
19年12月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・迷ったら書かない押さない契約書 ・まず、相談を ・手作り石鹸にはご注意を ・悪質なペット火葬の業者
20年1月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・アパートを契約する前に ・アパートを退去する前に ・あなたならどうする～借金の保証人を頼まれて～
20年2月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の安全とは ・クレジットカードの入会中は身を確かめて ・クレジットカードの落とし穴 ・「高収入のアルバイト」と誘われて～狙われる20歳、マルチ商法～
20年3月	大崎タイムス	<ul style="list-style-type: none"> ・老後の生活設計～金融商品選びは慎重に～ ・個人情報の利用 ・二次被害にご注意～過去に原野を購入した方へ～ ・地デジ放送に関する悪質業者にご注意！！
19年4月	社団法人大崎法人会ニュース「おおさき」	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしの情報①
19年6月	社団法人大崎法人会ニュース「おおさき」	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしの情報② 「事業者の責務と消費者の役割」
19年8月	社団法人大崎法人会ニュース「おおさき」	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしの情報③
19年10月	社団法人大崎法人会ニュース「おおさき」	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしの情報④ 消費者の契約と事業者の契約 ～電話機のリースの悪質商法にご注意～
19年12月	社団法人大崎法人会ニュース「おおさき」	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしの情報⑤ 事業者を狙う悪質商法いろいろ
20年2月	社団法人大崎法人会ニュース「おおさき」	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしの情報⑥ 携帯電話のトラブル

	掲 載 日	掲 載 先 等	内 容
石 巻	19年11月30日	石巻日日新聞	・多重債務相談について
	19年12月4日	石巻かほく	・多重債務相談について
気 仙 沼	19年5月25日	三陸新報	・昨年度の消費者相談
	19年12月1日	三陸新報	・気仙沼で多重債務無料法律相談会
	20年2月21日	三陸新報	・還付金で誘い出す
	19年12月2日	リアスの風	・多重債務の無料相談